

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第68期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	ヤマト・インダストリー株式会社
【英訳名】	YAMATO INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重岡 幹生
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市大字古谷上4-2-7-4番地
【電話番号】	049(235)1234（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部・経営企画室統括 河原畑 宏二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目14番1号
【電話番号】	03(3834)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩本 滋行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	16,044,393	15,859,657	12,966,763	14,237,330	15,540,690
経常利益又は経常損失 () (千円)	147,915	140,015	484,813	274,909	94,361
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	306,716	116,295	578,756	306,315	30,663
包括利益 (千円)	447,196	33,149	600,031	102,608	180,215
純資産額 (千円)	1,897,969	1,930,785	1,330,527	1,227,748	1,612,439
総資産額 (千円)	8,324,554	9,431,027	8,618,966	8,155,966	8,693,723
1株当たり純資産額 (円)	1,888.93	1,922.07	1,324.58	1,222.26	1,222.09
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	305.25	115.76	576.16	304.95	27.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	20.5	15.4	15.0	18.5
自己資本利益率 (%)	14.5	6.1	35.5	24.0	2.2
株価収益率 (倍)	-	4.6	-	-	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,796	198,257	100,105	83,593	99,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,919	280,446	290,753	144,759	254,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,097	129,017	715,627	503,795	136,735
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,504,285	1,535,730	2,424,893	1,959,081	1,828,948
従業員数 (名)	1,250	1,275	1,084	985	1,004
(ほか、平均臨時雇用者数)	(509)	(450)	(371)	(368)	(365)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期・第68期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期・第66期・第67期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	8,142,209	7,579,180	5,614,346	5,789,277	5,864,264
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,101	244,773	61,654	16,821	89,746
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	45,964	199,422	397,636	1,895	4,687
資本金 (千円)	927,623	927,623	927,623	927,623	1,029,998
発行済株式総数 (千株)	1,017	1,017	1,017	1,017	1,332
純資産額 (千円)	1,573,477	1,768,917	1,377,967	1,379,397	1,590,563
総資産額 (千円)	6,227,876	6,911,296	6,688,782	6,235,186	6,129,565
1株当たり純資産額 (円)	1,565.98	1,760.93	1,371.81	1,373.23	1,205.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	45.74	198.50	395.85	1.89	4.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	25.6	20.6	22.1	25.9
自己資本利益率 (%)	3.0	11.9	25.3	0.1	0.3
株価収益率 (倍)	15.4	2.7	-	330.2	268.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	123	106	103	91	86
(ほか、平均臨時雇用者数)	(64)	(65)	(65)	(63)	(71)
株主総利回り (%)	45	34	46	39	71
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(95)	(86)	(122)	(125)	(128)
最高株価 (円)	1,265 (180)	1,566	911	792	2,000
最低株価 (円)	620 (120)	482	495	560	580

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期・第65期・第67期・第68期は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第66期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2【沿革】

年月	事業内容
1955年8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
1961年6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社（現：株式会社Y P K）を三井物産株式会社と合併で設立する
1961年8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
1961年9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
1963年9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
1965年4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所を新設する
1971年4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社（現：川越工場）の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
1982年7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
1991年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社（100%出資）を設立する
1992年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデに継承する
1995年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
1996年1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司（100%出資）を設立する
1999年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
2000年4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社（旧社名ネスウッド株式会社）に生産拠点を統合する
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
2007年4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
2007年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
2008年5月	株式会社Y P Kを株式譲渡により持分法適用会社から除外する
2009年9月	大和樹脂株式会社を株式譲渡により連結子会社から除外する
2009年10月	永田紙業株式会社並びに明成物流株式会社と資本・業務提携をする
2010年2月	埼玉県川越市に本社を移転する
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2011年1月	香港大和工貿有限公司は、独資会社として現地法人大和高精密工業（深圳）有限公司を設立する
2012年9月	物流機器事業関連の販売拠点として、中国に亜襴特貿易（上海）有限公司を設立する
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2015年3月	名古屋営業所を廃止する
2015年12月	BIG PHILIPPINES CORPORATIONの株式を取得し、連結子会社とする
2017年1月	株式会社ハイモールドの株式を取得し、連結子会社とする
2018年2月	亜襴特貿易（上海）有限公司の株式を大和高精密工業（深圳）有限公司に譲渡する
2018年10月	群馬県伊勢崎市に合成樹脂製品の伊勢崎工場を購入する
2019年7月	伊勢崎工場を株式会社ハイモールドへ統合し、HMヤマト株式会社に名称変更する
2020年7月	埼玉県三芳町に金型製造工場を購入し、ヤマト・テクノセンター株式会社の三芳工場とする
2021年3月	HMヤマト株式会社の事業及び固定資産を譲渡する
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2022年11月	株式会社I A Tと資本・業務提携をする

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社と関連会社1社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、家庭用品、情報通信関連用品、家電部品等）及び物流機器（コンピテナー等）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当社グループが営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

（合成樹脂成形関連事業）

当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、主に当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司及び大和高精密工業（深圳）有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品並びに金型の製造販売を行っております。

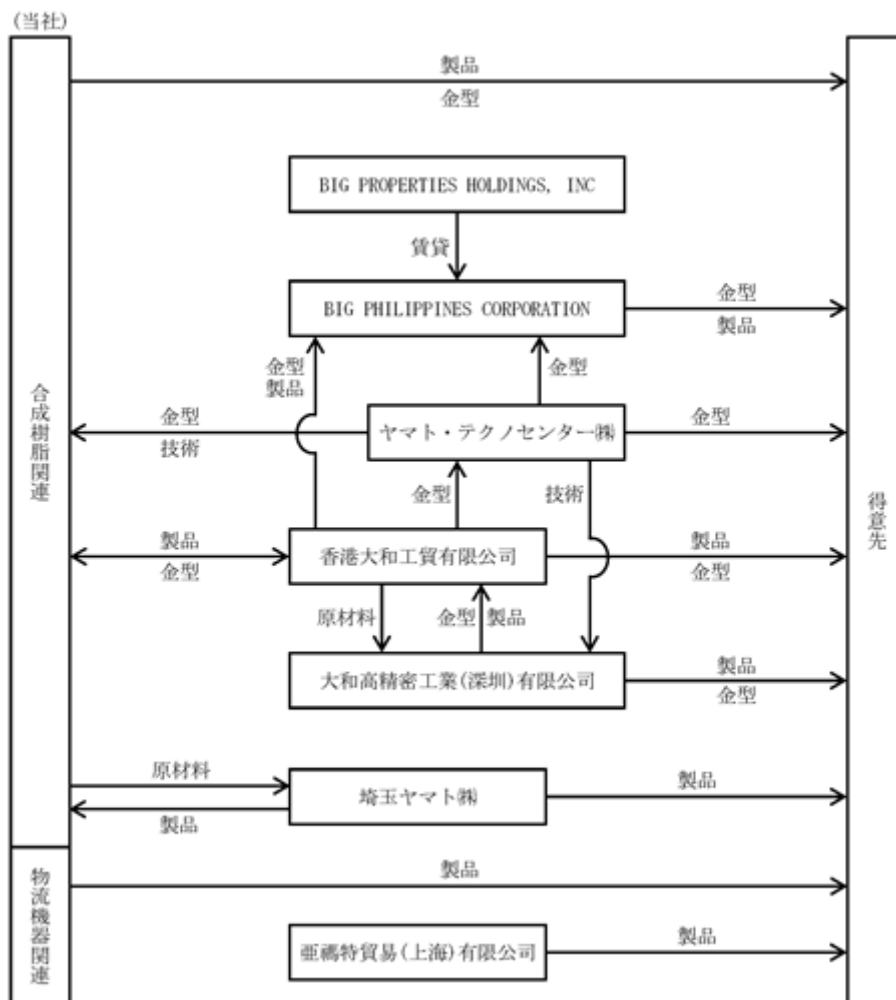
BIG PHILIPPINES CORPORATIONは、フィリピン国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品並びに金型の製造販売を行っております。

関連会社のBIG PROPERTIES HOLDINGS, INCは、BIG PHILIPPINES CORPORATIONに対して土地等の賃貸を行っております。

（物流機器関連事業）

中国企業へ生産委託し当社が日本国内で販売するほか、子会社の亜襴特貿易（上海）有限公司が中国国内に販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



（注） 事業系統図に記載の7社のうち、BIG PROPERTIES HOLDINGS, INCをのぞく6社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%) (注) 2	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 埼玉ヤマト(株)	埼玉県 深谷市	90,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0	-	当社の合成樹脂製品の成形加工をしています。 役員の兼任 債務保証 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター(株) (注) 4	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0	-	当社の金型設計製作をしています。 役員の兼任 債務保証 土地・建物・機械装置の賃貸
香港大和工貿有限公司 (注) 3、5	香港 九龍	9,661 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0	-	当社が経営指導をしていま す。 役員の兼任 債務保証
大和高精密工業 (深圳)有限公司 (注) 3	中国 深圳	50,000 (千香港ドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (100.0)	-	当社が技術支援をしていま す。 役員の兼任
亜馮特貿易(上海) 有限公司	中国 上海	795 (千元)	物流機器 関連事業	100.0 (100.0)	-	-
BIG PHILIPPINES CORPORATION (注) 3	フィリピン カビエテ	50,000 (千ペソ)	合成樹脂成形 関連事業	99.7	-	当社が経営指導をしていま す。 役員の兼任 債務保証
(その他の関係会社) 株) I A T	愛知県 岡崎市	46,500	中国市場にお ける自動車関 連開発支援	-	33.0	資本業務提携

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONは特定子会社に該当します。

4 債務超過会社であり債務超過の額は、2023年3月期時点で17百万円となっております。

5 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,771,655千円
	経常利益	65,887千円
	当期純利益	65,887千円
	純資産額	962,226千円
	総資産額	4,244,178千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
合成樹脂成形関連事業	968	(358)
物流機器関連事業	14	(2)
全社共通	22	(5)
合計	1,004	(365)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86 (71)	47.4	19.9	4,627

セグメントの名称	従業員数(名)	
合成樹脂成形関連事業	50	(64)
物流機器関連事業	14	(2)
全社共通	22	(5)
合計	86	(71)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は、円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

		当事業年度		
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2、5	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1、3、4		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
-	-	58.3	68.3	61.9

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
 3 賃金は、基本給・超過勤務手当・各種手当・賞与等を含み、退職金、通勤手当等をのぞきます。
 4 非正規雇用労働者は、パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。
 5 「-」は、男性育児休暇の対象者がいないため比較できないことを示します。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは企業活動を行うにあたっての社会的要求や当社を取り巻く経営環境の変化に鑑みて経営方針と経営戦略を新たに作成致しました。本方針に基づき、中長期的な経営戦略として下記の施策に取り組んでおります。

経営方針

コーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、迅速かつ適切な情報開示、監査・監督機能の強化を図り、ステークホルダーとの信頼関係構築に努めます。

高い技術力を追求し、価格競争力と適切な納期を実現しつつ、新製品の提供等による新しい価値の創造と更なるグローバル化の進展によってお客様に安心・信頼・満足・喜びを提供して参ります。

国内外の法令のみならず、社会規範、定款・社内規定等を遵守し、事業活動や提供する製品・サービスが地球環境に与える負荷の低減にも配慮します。

人権・個人の多様性を尊重し、従業員の健康的・安全で働きやすい職場環境を維持し、会社の健全な存続と発展を目指します。

経営戦略

当社及び当社グループは、長年に亘って培ったノウハウと高い技術力を基に、

樹脂成形事業においては、お客様のご要望に沿った金型・製品設計、成形方法のご提案から、組立、検査に至る一貫した生産体制により、ご満足のいただける製品及びサービスをご提供致します。

物流機器事業においては、省力化や使用環境に適した魅力ある製品の開発とご提供に取り組んで参ります。

海外拠点における生産活動と会社経営の経験を踏まえた最適地生産により、高品質で高い価格競争力を持つプラスチック製品や物流機器をお客様にご提供して参ります。

2. 会社の対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むと共に収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

「継続的に利益を創出し、成長を実感できる企業」を目指していくために、抜本的な構造改革を確実に推進します。

事業ユニット制組織を確立し、中長期的な成長戦略を策定すると共に、恒常的な黒字体質を構築する。

「新規事業開発部」を立上げ、全社横断的に新規顧客・新製品・新規事業の創出を行う。

特に株式会社IATとの協働ビジネス及び推進中の小ロット対応小型射出成形技術には注力していく。

海外事業の再構築を図る。

将来に向けての前向きな投資を検討し実施する。

管理体制の強化を行い、企業体質の改善を図る。

人材の育成、人材の登用、必要人員の採用を行い、人材の活性化を進める。

新基幹システムの導入を行い、業務効率の向上を図る。

コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む。

品質保証に対する意識付けを全社に展開する。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めて参ります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

サステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりです。

当社は、経営方針に於いて、サステナビリティへの取組みが、当社の中長期的な企業価値向上に向けた重要課題であると認識し、下記具体的アクションを実践して参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. コーポレートガバナンスの充実に取組み、迅速かつ適切な情報開示、監査・監督機能の強化を図り、経営の健全性と透明性を向上させます。
2. 新しい価値の創造と更なるグローバル化の進展によってお客様に安心・信頼・満足・喜びを提供する事により、持続的な発展を目指します。
3. 事業活動や提供する製品・サービスが地球環境に与える負荷の低減に配慮し、事業展開する国・地域において地球温暖化防止や生物多様性保全循環型社会構築に繋がる事業活動を推進します。
4. 人権・個人の多様性を尊重し、従業員の健康的・安全で働きやすい職場環境の維持を目指します。また、事業展開する国・地域の法令を遵守し、人権を含む国際規範を尊重し、文化慣習に加え、ステークホルダーの関心にも配慮した経営を行います。

(1) ガバナンス

取締役会の監督

取締役会は、年に2回、内部監査室、コンプライアンス委員会から、サステナビリティに関する最新の情報について報告を受け、かつ、それらの適切性を検討しております。当連結会計年度には、問題点について対応策が適切かどうか検討しました。また、主要な行動計画、リスク管理方針、年度予算、事業計画、パフォーマンス目標の設定、実施とパフォーマンスのモニタリング、主要な資本的支出や買収・資産売却の監視にあたっては、サステナビリティについても考慮しております。さらに、監査等委員会は、取締役会におけるサステナビリティに関わる対応策につき監督しております。

今後は、サステナビリティ委員会（2024年3月期中に設置予定）からの報告に対して、自社の経営戦略やビジネスモデルに即して、リスク・収益機会のそれぞれに分けて特定や重要性（マテリアリティ）の評価を行い、リスクの適切な管理や収益機会の実現に向けた取組みのモニタリングを行います。

経営陣の役割

代表取締役社長は、内部監査室及びコンプライアンス委員会からの報告・提案を受けその内容を精査した上で、取締役会に報告・上程致します。各取締役は、取締役会において代表取締役から報告・上程された内容を審議・承認・監督いたします。監査等委員会は代表取締役及び取締役の職務執行を監査いたします。

今後は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、より専門性を以て対応してまいります。

(2) 戦略

人的資本に関する戦略

当社は、多角的な視点、即ちジェンダーや国際性等の多様性が組織の実効性を高めるものと考えており、社内規定等で人権等の尊重を遵守する事を掲げ、ジェンダーや国籍で職種・評価等を区別する事はしておりません。

当社の海外子会社における管理職に占める女性社員比率は40%に達しております。

一方、国内においても女性管理職の登用を推進しており、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に於ける管理職の定義には該当しないものの、課長職である管理職に女性2名を登用しました。現時点における女性・外国人・中途採用者の管理職比率は56%に達しており、今後も公平な人事考課を実施し、管理職としての適性を保持していると評価した人材に対しては男女、国籍、中途採用の如何を問わず管理職に登用してまいります。

なお、2024年3月期には新たに女性1名が取締役に就任しております。

今後とも、従業員が働きがいを持てる企業風土の醸成に努め、意欲と能力のある従業員を育成し、適性のある人材を管理職として公平に登用していく方針であります。

また、人材育成の一つとして、内規により全ての社員の資格取得や、自己啓発、能力向上を支援しております。今後とも内規をより現実に即した内容に更新し、強化運営してまいります。

その他の事項に関する戦略

環境等に係る具体的な戦略については、ISO 14001（環境マネジメントシステム）に準拠したリスク管理を行っておりますが、サステナビリティの視点で戦略設定する重要性が極めて高いものと認識しており、2024年3月期中に設置するサステナビリティ委員会にて検討・策案する予定です。

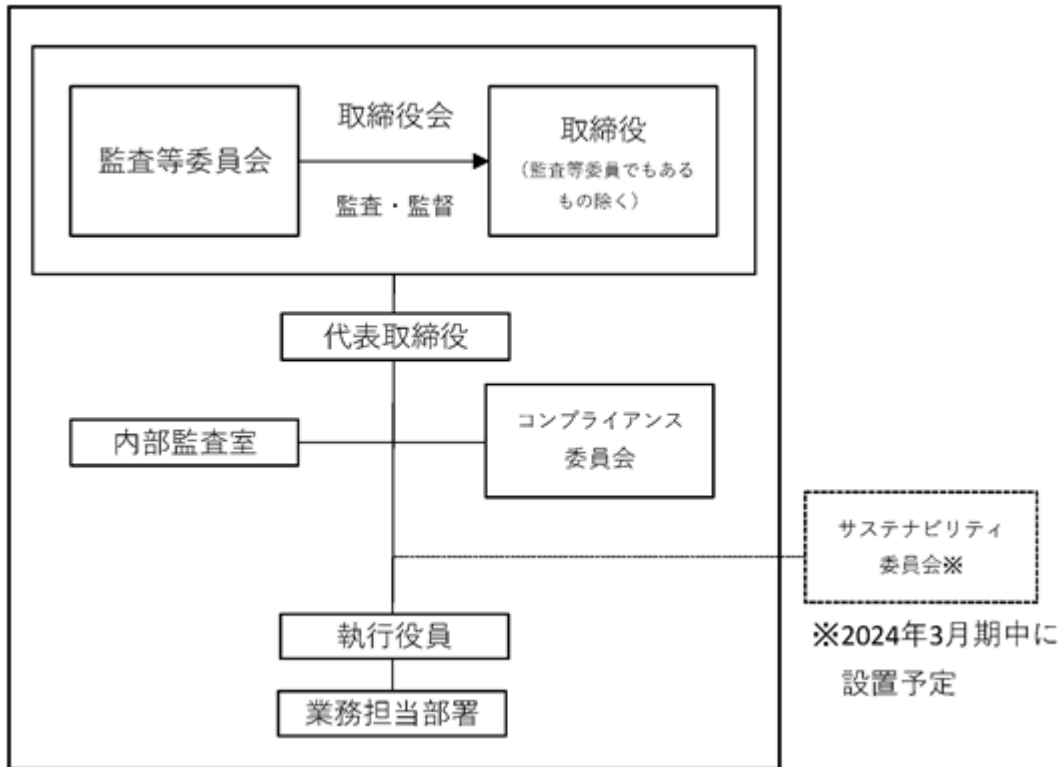
(3) リスク管理

特定と評価

当社グループでは、内部監査室、コンプライアンス委員会がコンプライアンスマニュアル、ISO 14001（環境マネジメントシステム）に準拠してリスク管理を行っております。公表物・出版物・外部レポート、各種報道内容を参照し、サステナビリティをはじめとしたリスクを識別しております。識別したリスクの重要度は財務的な影響度、事業セグメント・拠点・地域ごとの評価に基づき判断しております。当連結会計年度におけるリスク評価は、人材枯渇や自然災害・感染症等による労働力不足がもたらす人的リスク、使用している原材料、電力使用量の増大等がもたらす環境負荷リスクです。

管理

当社グループは、下記体制によって対応してまいります。



統合

サステナビリティに関するリスクを当社グループのリスク管理プロセスに統合し、かつ、当該リスクを継続的に管理するために、内部監査室、コンプライアンス委員会が関与しております。また、当該リスクは短期、中期で分析したうえで、他のリスクの重要性と調和するように事業計画や戦略的計画を立案するとともに、その進捗状況を分析しております。尚、2024年3月期中にサステナビリティ委員会を設置し、上記管理体制をより明確化、強化していく予定です。

(4) 指標及び目標

当社は、指標及び目標を設定することについては、その重要性が極めて高いものと認識しておりますが、現在推進している活動においては、サステナビリティの視点での具体的な目標設定はおこなっておりません。2024年3月期中にサステナビリティ委員会を設置し委員会において検討・策案する予定です。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

海外での事業展開について

当社グループは、中国において香港大和工贸有限公司、大和高精密工業（深セン）有限公司、フィリピンにおいてBIG PHILIPPINES CORPORATIONが事業を展開しております。中国及びフィリピン両国の現地動向を十分把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。しかしながら、現地に特有な法的規制や取引慣行、慣習等に起因する予測不能な事態や、パンデミックの発生によるサプライチェーンの毀損やエネルギー価格の高騰等による経費増が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

主要取引先及び特定の製品・技術への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、多くの技術、ノウハウを蓄積しつつお取引様との良好な関係を築き上げて参りました。連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位3社グループで相当部分を占めており、当社グループに対する取引方針が変更された場合や、客先の製造拠点の移動や規模の縮小、製造品目の変更等があった場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は常に技術の更新、最新技術の取得に努めてはおりますが、当社が製造している製品、当社の技術が取引先の要望に合致しなくなる可能性もあります。

原材料に関わるリスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である石油化学製品・鋼材等の価格の高騰、環境負担の高い原材料からエコマテリアル転換に伴う価格上昇等を販売価格に転嫁できない場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、マーケット情報の収集や原料入手先の多様化を図る等のリスク軽減に繋がる対策を行っておりますが、地震や風水害、パンデミック発生等により原材料メーカーの製造や物流に大きな障害が発生した場合は、当社製品の製造及び納品が困難となる可能性もあります。

財務リスクについて

当社は主に金融機関等からの借入によってグループの運転資金及び設備投資資金の調達を行っております。有利子負債等の適正化に努めておりますが、政府の金利政策や当社グループ信用力の低下等により、借入コストが上昇する可能性があります。金融機関等との情報共有を図り、今後の金融動向の把握に努めて参ります。

固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループは経営環境の変化等により、所有している固定資産の資産価値の下落に起因する減損リスクを有しており、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）・フィリピンに子会社を展開しており売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。また、当社グループの取引には外貨による輸出入が含まれております。為替予約により為替相場の変動のリスクをヘッジするとともに、フィリピン子会社の基本通貨をドル建てに変更する等の対策を講じて為替変動リスクの極小化を図っておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、換算時の為替レートの変動により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・感染症のリスク及び対応策について

当社グループでは、東京事務所における営業・管理経理事務、川越本社工場及び関係子会社において生産・営業活動等を行うにあたり、労働安全衛生法等に沿った労働安全性の確保を図っております。大規模地震、風水害、パンデミック等が発生し、各拠点の機能に大きな障害が発生し、社員の労働安全性に懸念が生じた場合には、社員に対して緊急連絡網を活用して情報を共有する等の必要な措置を急ぎ行うとともに、状況に応じた事業継続計画をいち早く策定できる体制を整え、実施する予定です。特に、パンデミックが発生した場合は感染防止行動を社員に徹底させ、マスク等の必要資材を確保し社員に配布すると共に、通勤が困難になった場合は、時差通勤や在宅勤務等の対策を積極的に実施して参ります。それらの対策にも関わらず工場の操業停止、顧客への供給に支障が生じるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼすばかりでなく、社会的評価の低下を招く可能性もあります。

戦争・紛争・暴動等、地政学的要因によるリスクについて

国内外で発生する戦争・ストライキ・暴動・内戦等に起因するサプライチェーンの混乱・寸断が当社グループの製造販売活動及び物流に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクが顕在化した場合、その影響を最小限に留めるため、中国・香港・フィリピン等の現地法人との連携を密にし、各地域の情勢を的確に把握するとともに、サプライチェーンの確保を図って参ります。

上記リスクが現実のものとなった場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに大きな変動をきたす可能性があります。その場合は、迅速且つ柔軟に当社経営方針・経営戦略に沿った新たな対策を策定・実行して参る所存です。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、外国為替市場の変動やロシア・ウクライナ紛争の長期化に伴う原材料価格・エネルギー価格の高騰等により、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上を目指してまいりました。

売上は、155億40百万円（前連結会計年度142億37百万円）と増収となり、利益面では、営業利益2億14百万円（前連結会計年度損失2億67百万円）、経常利益94百万円（前連結会計年度損失2億74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（前連結会計年度損失3億6百万円）と増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〔合成樹脂成形関連事業〕

顧客業績の回復に伴い、当社及び海外子会社で売上が増加したことにより売上高は、133億43百万円（前連結会計年度120億76百万円）と増収となり、利益面では、原材料価格の上昇及びエネルギー価格の高騰等の影響はあるものの利益率改善に努めたことにより営業利益1億68百万円（前連結会計年度損失2億50百万円）と増益となりました。

〔物流機器関連事業〕

積極的な営業活動による受注の拡大により、売上高は、21億97百万円（前連結会計年度21億60百万円）と増収となり、利益面では円安や諸資材価格の高騰があるものの利益率改善に努めたことにより営業利益46百万円（前連結会計年度損失17百万円）の増益となりました。

（資産の状況）

資産合計は86億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億37百万円増加しました。これは主に、商品及び製品2億84百万円増加、機械装置及び運搬具90百万円増加、電子記録債権67百万円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は70億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億53百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億70百万円増加、長期借入金1億86百万円減少したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は16億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億84百万円増加しました。これは主に、資本金、資本剰余金がそれぞれ1億2百万円増加、為替換算調整勘定1億57百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少し、18億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、99百万円となりました。これは主に、減価償却費2億23百万円、棚卸資産の増加3億36百万の計上と、仕入債務の増加で1億49百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果支出した資金は、2億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億78百万円、有形固定資産の売却による収入29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果支出した資金は、1億36百万円となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金の返済による支出6億22百万円、長期借入れによる収入3億10百万円、株式の発行による収入2億4百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	13,691,424	106.7
物流機器関連事業		
合計	13,691,424	106.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	13,404,823	115.1	636,151	110.7
物流機器関連事業	2,579,927	118.4	472,797	524.8
合計	15,984,750	115.6	1,108,948	166.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 物流機器関連事業について、前連結会計年度に比べて受注残高が増加したのは、大口顧客向け受注が、大幅に増加したものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	13,343,465	110.5
物流機器関連事業	2,197,225	101.7
合計	15,540,690	109.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	5,438,520	38.2	6,161,479	39.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上)

新型コロナウイルス感染症の拡大にも鎮静化の兆しがみられ、経済活動の制限が緩和されたことにより、原材料・部品調達難も解消に向かったことで、当社得意先の生産活動も徐々に回復し、国内外において合成樹脂成形関連事業の受注が増加しました。また物流機器関連事業に於いても、顧客からの大口受注もあり、売上が増加しました。その結果、売上高は前期比13億3百万円増加し155億40百万円となりました。

(営業利益)

原材料価格の上昇及びエネルギー価格の高騰等の影響はあるものの利益率改善により、2億14百万円の営業利益となり、前期比では営業利益4億82百万円の増益となりました。

(経常利益)

経常利益は、機械装置等の助成金収入、営業外費用にて為替差損や支払利息の増加はあるものの94百万円となり、前期比3億69百万円の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、中国子会社の事業休止関連費用や事業構造改善費用の計上はありましたが、前期比3億36百万円増加し、30百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な資金の流動性の向上と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関から固定金利の長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,603百万円となっており、現金及び現金同等物の残高は1,828百万円となっております。

5【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年10月26日付の臨時取締役会において、株式会社IAT(以下「IAT」といいます。)との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。)を締結することを決議し、IATを割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行を行うこと(以下「本第三者割当増資」といいます。)について決議しました。なお、本第三者割当増資は、2022年11月14日に払込みが完了しております。

なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載のとおりです。

1. 本資本業務提携の目的と理由

当社は、当社の抱える重要な経営課題に対応するため、種々の施策に取り組んでおりますが、現在のところ、当該経営課題を抜本的に解決するには至っていないものと認識しております。

現在、当社は、国内外において、OA機器・住設機器以外にも情報通信機器・介護用品等の幅広い分野にビジネスを展開することにより、売上を伸ばしておりますが、いずれも、長い間当社の主力製品の座を占めてきたOA機器・白物家電・住設機器の製造販売事業の収益減少分を補うだけの事業規模には至っていない状況です。

また、収益力の低下傾向を打開するべく、当社は、国内に生産拠点が現存し、今後も伸長を期待することができ、OA機器の製造販売事業の縮小分を補うに足る大きなビジネス規模を誇る自動車産業向け樹脂製品にチャレンジするため、自動車部品向けで優位性のある大型射出成形機を保有する樹脂製品製造会社であった株式会社ハイモールド(後にHMヤマト株式会社)を2017年1月に買収し、自動車向けビジネスの創出に全力で取り組みましたが、当社は、自動車会社にゲストエンジニアを派遣し、自動車会社と協働して開発を行うティア1メーカー(直接納入業者)たる地位を築くことができず、二次三次下請であるティア2・3メーカーの立場に留まらざるを得なかったことから、工場規模に見合った収益を獲得することができず、結果として大きな赤字を計上することとなり、誠に遺憾ながら当社の子会社となったHMヤマト株式会社の射出成形・加工事業を2021年に売却いたしました。その結果、自動車分野においては、当社は日本国内及び中国で、自動車部品メーカー等向けに中型射出成形機を用いた樹脂製品を販売しているものの、採算性及び規模からして、会社業績の柱とはなっておりません。

上述のとおり、当社の主要事業である合成樹脂製品関連事業は、白物家電の製造販売事業そのものが大幅に縮小するとともに、OA機器の製造販売事業の採算性も低下したこと等によって、全体として縮小しており、当社として、従来の当社のビジネスモデルが毀損しつつある現状を打破することを目的とした新しいビジネスモデルの創出に取り組んでまいりましたが、未だその成果を十分に上げるに至っておらず、当社の収益性は中長期的な低迷を余儀なくされている状況にあります。

当社は、新たな樹脂製品ビジネスの立上げを模索する上で、将来に向け、また規模感という意味でも最も可能性のある分野の1つが、自動車産業分野であると考えております。現在、地球規模での環境負荷増大が懸念される中で、世界規模で環境負荷を低減した新しいコンセプトによる自動車へのシフトが進行しております。この転換期にあっては、従来のガソリン・ディーゼル・HVと新概念車との開発が平行して行われ、既存完成車メーカーの技術開発力では機能性と安全性を持ちつつ軽量化を実現するための技術的・人的リソースが不足することが懸念されます。この流れの中で、自動車の技術開発・デザインに携わる会社の重要性が増大すると同時に、軽量化とコスト競争力を担保するための内外装樹脂製品の製品設計・金型設計を得意とする樹脂製品製造メーカーの役割も増大してくるものと考えております。

2. 本資本業務提携の内容

当社及びIATは、自動車部品に関する合成樹脂成形事業において協働することにより、当社及びIAT両社の企業価値向上を図ることを目指し、以下に定める各事項に関して業務提携を行うことを検討するものとし、本業務提携の具体的な内容・方法について相互に協議するものとされています。

イ 自動車に関連するIATが開発する案件における生産要件を盛り込んだ製品設計、試作品製作、金型・治工具類の設計製作及び量産化

ロ 自動車における樹脂化(軽量化等)を検討するための、当社が創業以来蓄積した技術ノウハウの活用、IATと協働して使用する樹脂の選定・開発並びに射出成形・真空成形・プレス成形・RTM成形等の各種工法の選定及び提案

ハ 上記業務提携を推進するにあたっての顧客の開拓

ニ 上記業務提携を推進するにあたっての人材の相互交流、情報と技術・ノウハウの共有化

ホ 中国市場における、IAT Automobile Technology Co.,Ltd.の中国関連会社と当社の中国子会社との間の協働

3. 資本業務提携の相手先の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社 I A T |
| (2) 所在地 | 愛知県岡崎市康生通南3丁目3番地 マルワビル5階A B室 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 劉 剣 |
| (4) 事業内容 | 中国市場における自動車関連開発支援 |
| (5) 資本金 | 46.5百万円 |
| (6) 設立年月日 | 2001年10月19日 |
| (7) 大株主及び持株比率 | IAT Automobile Technology Co.,Ltd. (100%) |

6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

- ・各種解析を用いたコンカレントエンジニアリング体制にて、製品設計・開発案件の積極的な取り組みを進めてまいります。

(物流機器関連事業)

- ・在庫リスクを軽減しつつ、顧客ニーズに迅速に対応できる製品を開発いたしました。
- ・利便性を高めた製品の開発に取り組んでおります。
- ・物流荷役を軽減するパレットを開発中です。

(その他)

- ・新規事業開発部準備室において、新型成形機を活用した新射出成形ビジネスモデル確立の為に技術ノウハウの習得を進め、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社との共同により新規金型及び新規製品ビジネスの立ち上げに至りました。さらなる、事業発展に向けて、研究開発活動を継続しております。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、リースを含めて297百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は289百万円であり、主なものは、成形設備の改修・更新となっております。

物流機器関連事業における設備投資総額は8百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	75,770	133,524	63,655 (8,358.17)	17,908	5,812	296,670	43 <63>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本社事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形関連事業 物流機器関連事業	事務所	393.40	18,564

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉ヤマト(株)	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	1,691 〔14,455〕	18,947	〔560,929〕 (17,702.97)	3,400	3,386	27,425 〔575,384〕	18 <16>
ヤマト・テクノ センター(株)	三芳工場 (埼玉県三芳町)	合成樹脂成形 関連事業	金型 工場	1,324 〔16,378〕	2,588 〔4,437〕	〔144,391〕 (2,097.17)	〔6,541〕	51 〔1,255〕	3,964 〔173,004〕	16 <7>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。

3 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大和高精密工業 (深圳)有限公司	中国工場 (中国広東省)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	97,991	278,854			87,357	464,203	658 <->
BIG PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン工場 (フィリピン)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	28,694	148,590			1,460	178,745	237 <271>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
大和高精密工業(深圳)有限公司 中国工場 (中国広東省深圳市)	合成樹脂成形関連事業	建物及び土地	14,800	253,989

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,296,000
計	2,296,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,332,179	1,332,179	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,332,179	1,332,179	-	-

(注) 2022年11月14日を払込日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が、315,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日	9,154,618	1,017,179	-	927,623	-	785,132
2022年11月14日	315,000	1,332,179	102,375	1,029,998	102,375	887,507

(注) 1 株式併合(10:1)によるものであります。

(注) 2 有償第三者割当 315,000株
 発行価格 650円
 資本組入額 325円
 主な割当先 株式会社IAT

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	19	24	13	6	693	757	-
所有株式数(単元)	-	248	686	7,479	451	531	3,910	13,305	1,679
所有株式数の割合(%)	-	1.86	5.16	56.21	3.39	3.99	29.39	100.00	-

(注) 自己株式 12,762株は、「個人その他」に 127単元、「単元未満株式の状況」に 62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社IAT	愛知県岡崎市康生通南3-3	435	33.01
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	190	14.40
JCインベストメント株式会社	東京都港区南青山2-22-4	89	6.78
ソレイ	福岡県福岡市東区	45	3.47
岩本 宣頼	埼玉県川越市	28	2.13
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E145JP UK (東京都新宿区新宿6-27-30)	19	1.48
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	19	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	16	1.24
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1-6-1	15	1.20
株式会社大地コーポレーション	福岡県福岡市博多区博多駅東2-4-17	13	1.01
日鋼YPK商事株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	13	1.01
計	-	886	67.19

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式12千株があります。

2 2022年11月24日付の臨時報告書(主要株主の異動)にてお知らせしましたとおり、前事業年度末において主要株主でなかった株式会社IATは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,317,800	13,178	-
単元未満株式	普通株式 1,679	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,332,179	-	-
総株主の議決権	-	13,178	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー(株)	埼玉県川越市大字古谷上 4274番地	12,700	-	12,700	0.96
計	-	12,700	-	12,700	0.96

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71	98,008
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	12,762		12,762	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても株主の皆様へ報いることを基本としております。

しかしながら、当期の期末配当予想につきましては、コロナ禍を主要因とする過去の赤字決算で失われた自己資本の回復が急務の課題であるとの認識のもと、まずは、資本充実・内部留保の確保に努めることが株主の皆様へ報いる最善の策と判断いたしました。

これらを踏まえまして、当期につきましては無配とすることを決定いたしました。

株主の皆様には、ご迷惑をお掛けいたしますが、早期に経営を立て直して資本充実に努めるとともに、復配に至れるよう引き続き当社へのご支援・ご高配をお願いするものであります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、スタンダード市場への移行を踏まえて、コーポレート・ガバナンス5原則から全83原則に対応すべく進めております。

当社のコーポレート・ガバナンスへの対応については、法令遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であるとの基本方針に沿って、迅速かつ適切な情報開示を行い、監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

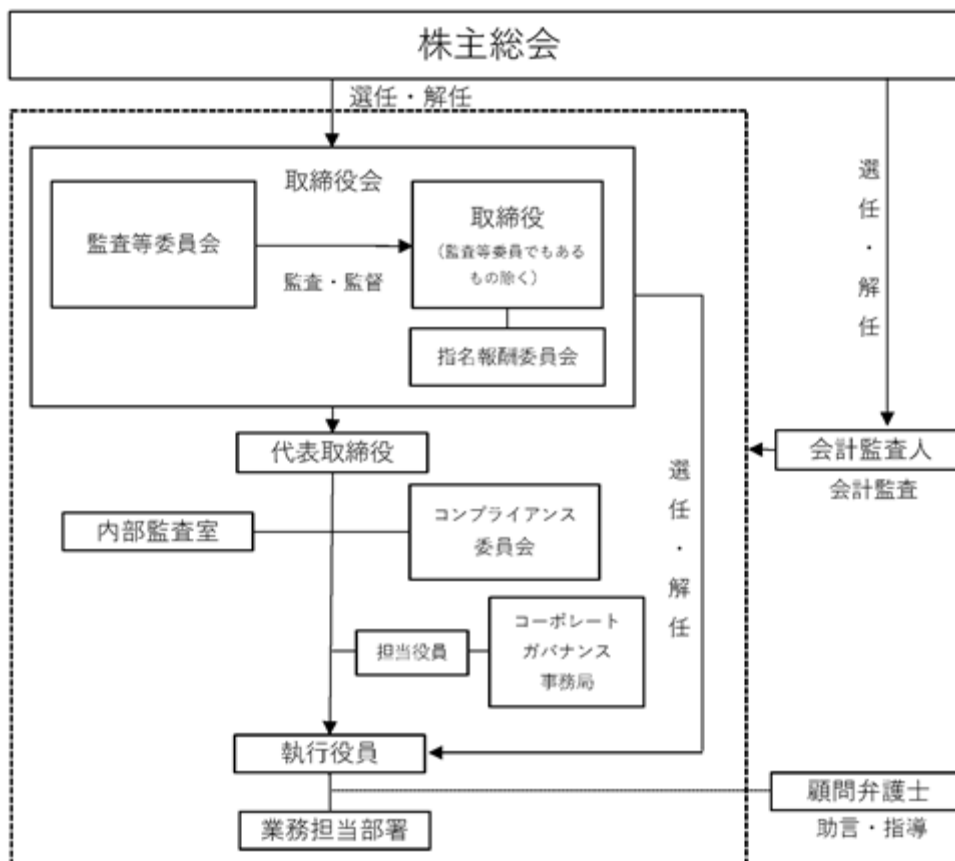
当社は、2015年6月29日開催の第60回定時株主総会において、会社法の一部を改正する法律（平成26年6月27日法律第90号）に合わせて、監査等委員会設置会社へ移行することを決議し、執行に対する取締役会の監督機能強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性向上により、グローバルな視点から国内外のステークホルダーの期待に応えるべく、更なるコーポレート・ガバナンスの強化をする体制を築いております。

取締役会は、監査等委員以外の取締役8名、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため執行役員制度を導入しております。また、企業統治の体制を補完するものとしてコンプライアンス委員会を設置し、2022年9月14日に任意の指名報酬委員会を設置しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると定めております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制)

- (a) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定(以下、「法令遵守規定」という。)を整備しております。
- (b) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行っております。
- (c) 内部監査室は、内部監査規程に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取締役会及び監査等委員会に報告しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項)

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存しております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図っております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- (a) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図っております。
- (b) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価しております。
- (c) 当社は、2013年4月22日付にて執行役員制度を導入、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行っております。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- (a) 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備しております。
- (b) 子会社に当社からの役員を配置し、子会社を管理する体制とし、また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告しております。
- (c) 当社の役職員等が子会社の取締役に就くことにより、当社が業務の適正を監視できる体制としております。
- (d) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する監査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告しております。

(監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- (a) 監査等委員会は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備しております。
- (b) 内部監査室に所属する使用人の任命・異動・評価等については、事前に監査等委員と人事担当取締役が協議しております。

(取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制)

- (a) 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、当社グループの役職員等は直ちに監査等委員会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備しております。
- (b) 前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備しております。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項)

監査等委員がその職務執行について、当社に対し費用の前払を請求してきたときは、担当部門において審議のうえ、当該費用に掛かる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

(財務の報告の適正性を確保するための体制)

財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備しております。

(その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- (a) 内部監査室は、監査等委員との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果等について協議及び意見交換をするなど密接な情報交換及び連携を図る。また、監査等委員及び内部監査室は会計監査人とともに連携、かつ相互に牽制を図るものとしております。
- (b) 監査等委員がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、当社グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しており、不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

c. 取締役会等の活動状況

取締役会は、当事業年度において14回開催され、各取締役の出席状況は以下の通りです。

役職	氏名	出席状況(出席率)
代表取締役社長	重岡 幹生	14回 / 14回 (100%)
専務取締役	永田 耕太郎	13回 / 14回 (93%)
常務取締役	河原畑 宏二	14回 / 14回 (100%)
取締役	今東 幸司	10回 / 14回 (71%)
取締役	渋谷 俊泰	11回 / 11回 (100%)
取締役	永田 博太郎	1回 / 14回 (7%)
取締役(監査等委員)	田村 昭夫	14回 / 14回 (100%)
取締役(社外監査等委員)	渡邊 正博	14回 / 14回 (100%)
取締役(社外監査等委員)	尾崎 貴章	14回 / 14回 (100%)

取締役会における具体的な検討内容としては、当事業年度は、資本政策・予算決算・人事・規定等の取締役会付議事項の審議承認以外に、コーポレートガバナンス・コンプライアンス・内部監査・監査等委員による監査結果等に係る事項の報告と協議を行っております。

d. 取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

f. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

g. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

h . 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

i . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

j . 責任限定契約の内容等

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で損害賠償責任を、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

k . 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。これは被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金、争訟費用を填補することを目的としております。なお、保険料につきましては全額会社が負担しており、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新を予定しております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 事業ユニット統括	重岡 幹生	1962年 3月31日	1986年 4月 当社入社 1996年 4月 香港大和工貿有限公司 代表取締役社長 2004年 4月 当社樹脂事業部長 2005年 6月 取締役樹脂事業部長 2010年10月 取締役樹脂事業海外統括 2013年 5月 取締役上席執行役員樹脂事業海外統括 2015年 6月 常務取締役常務執行役員樹脂事業海外統括 2018年 1月 常務取締役常務執行役員事業本部副本部長 2018年 6月 常務取締役常務執行役員事業本部副本部長兼関連会社担当 2021年 6月 代表取締役社長執行役員兼事業ユニット統括(現)	(注) 3	3,300
専務取締役 管理本部・ 経営企画室統括	河原畑 宏二	1956年 2月 3日	1980年 4月 三井物産㈱入社 1994年 3月 三井物産㈱スカンジナビア物産化学品 部 General Manager 1998年 7月 三井物産㈱本社先端材料事業部 工業フィルム・光学材料室長 2005年12月 Plalloy MTD B.V. (在オランダ) 社長 2010年12月 三井物産プラスチックトレード㈱ 常務執行役員 2013年 5月 三井物産㈱本社機能化学品本部 シニアビジネスコーディネーター 2015年10月 当社入社 2016年 4月 執行役員新規プロジェクト担当 2017年 6月 取締役執行役員経営企画室統括兼新規プ ロジェクト担当 2021年 6月 常務取締役常務執行役員管理本部・経営 企画室統括 2023年 6月 専務取締役専務執行役員管理本部・経営 企画室統括(現)	(注) 3	-
専務取締役	永田 耕太郎	1964年12月 4日	1989年 4月 永田紙業㈱入社 1995年 7月 明成物流㈱設立 同社代表取締役社長(現) 1998年 4月 永田紙業㈱取締役営業部長 2010年 2月 当社常務取締役 2010年 6月 当社常務取締役兼経営企画室長 2010年 7月 物流機器レンタル㈱設立 同社代表取締役社長(現) 2012年11月 永田紙業㈱代表取締役社長(現) 2013年 5月 当社常務取締役常務執行役員 2015年 6月 当社専務取締役専務執行役員 2023年 6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 樹脂事業ユニット長	今東 幸司	1959年6月23日	1984年4月 当社入社 1999年5月 東上精機㈱代表取締役社長 (現ヤマト・テクノセンター㈱) 2009年11月 当社事業本部事業統括室室長 2012年1月 商環境事業部事業部長 2013年5月 執行役員事業本部商環境事業部事業部長 2016年4月 執行役員事業本部営業統括部長兼生産部副部長 2017年6月 取締役執行役員事業本部樹脂営業統括部長兼生産統括部長 2020年10月 ヤマト・テクノセンター㈱ 代表取締役社長(現) 2021年11月 当社取締役執行役員樹脂事業ユニット長(現)	(注)3	800
取締役	渋谷 俊泰	1963年9月16日	1986年4月 当社入社 2004年4月 香港大和工貿有限公司 代表取締役社長 2009年11月 当社事業本部川越工場工場長 2016年4月 BIG PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長(現) 2019年4月 当社執行役員 2022年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)3	100
取締役	劉 剣	1965年5月14日	2001年10月 (有)I A T設立 代表取締役 2020年11月 (株)I A Tに変更 代表取締役(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	池添 洋一	1959年6月19日	1983年4月 伊藤忠商事㈱入社 2005年4月 伊藤忠香港繊維原料公司 社長 2010年4月 ITOCHU Textile Prominent(Asia)Ltd.出向 CEO 2011年4月 伊藤忠(中国)集团有限公司 董事總經理 2015年4月 伊藤忠商事㈱ 執行役員 伊藤忠香港公司 社長 2016年4月 伊藤忠商事㈱ 執行役員/アジア・大洋州総支配人補佐 伊藤忠香港公司 会長 2021年4月 伊藤忠(中国)集团有限公司 董事長 上海伊藤忠商事有限公司 董事長 2022年4月 中国日本商会 会長 2023年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	柳井 克之	1965年8月2日	1990年4月 三菱自動車㈱入社 2004年9月 日産自動車㈱入社 2005年4月 中東日産自動車販売会社 出向 (UAEドライブ) 2017年6月 IAT Automobile Technology Co.,Ltd 入社(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	松尾 芳行	1957年10月12日	1982年4月 当社入社 2013年10月 事業本部樹脂営業部部長 2017年11月 H Mヤマト㈱取締役 2019年4月 同社代表取締役社長 2021年5月 当社内部監査室担当 2023年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	100
取締役 (監査等委員)	渡邊 正博	1945年2月6日	1963年4月 東京国税局入局 2002年7月 信濃中野税務署長 2003年7月 本郷税務署長 2004年8月 渡邊税理士事務所開設 代表(現) 2006年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	尾崎 貴章	1973年 3月25日	1995年 4月 アンダーセンコンサルティング入社 (現 アクセンチュア(株)) 1997年 7月 アーサーアンダーセン入社 (現 KPMG 税理士法人) 2003年 6月 フェニックス・キャピタル(株)入社 2005年 4月 コンピタント(株)設立 同社代表取締役(現) 2012年 6月 当社社外監査役 2015年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
計					5,600

- (注) 1 当社は、監査等委員会設置会社であります。
 2 取締役渡邊正博及び取締役尾崎貴章は、社外取締役であります。
 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査等委員である取締役の任期は、2025年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 松尾芳行 委員 渡邊正博 委員 尾崎貴章
 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役 1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
富山 健	1961年 9月30日	1980年 4月 東京国税局入局 2020年 7月 仙台国税局 村山税務署長 2021年 7月 大和税務署長 2022年 8月 富山税理士事務所開設 代表(現)	-

社外役員の状況

- a . 社外取締役の員数並びに当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係
 当社の社外取締役は 2名で、いずれも監査等委員であります。
 社外取締役 2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
 渡邊正博氏は、渡邊税理士事務所の代表者であり、当社と同事務所との間に取引関係その他の利害関係はありません。尾崎貴章氏は、コンピタント株式会社の代表取締役であり、当社と同社の間には2012年 6月27日まで業務委託契約による取引関係がありました。
- b . 社外取締役の独立性に関する考え方
 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。
 なお、渡邊正博及び尾崎貴章は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として届け出ています。
- c . 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方
 当社は社外取締役 2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

社外取締役による監査又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、監査等委員である取締役 3名のうち 2名を社外取締役としており、社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況、 内部監査の状況に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員は3名であり、常勤監査等委員1名と社外監査等委員2名から構成されています。監査等委員は、監査方針及び業務の分担に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類を閲覧し、主たる事業所の業務を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求めています。

監査等委員の渡邊正博氏は、税理士としての知見及び専門分野を含めた幅広い経験、見識を有しております。尾崎貴章氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見とともに、経営コンサルティング会社において代表取締役に就いており、企業経営者としての豊富な経験並びに高い見識を有しております。

当事業年度において、監査等委員会を6回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田村 昭夫	6回	6回
渡邊 正博	6回	6回
尾崎 貴章	6回	6回

- a. 監査等委員会においては、監査方針・業務等の調査方法その他の監査等委員の職務に関する事項を決定いたします。日常的に取締役・執行役員等の執行状況を確認し、必要に応じ各取締役から個別に聴取しております。また、重要な会議に出席し、工場の調査、子会社の監査を実施しています。会計書類・重要な決裁書類や契約書・事故報告書の閲覧などにより各種の問題を把握し、必要であれば助言・修正を提言しています。また、今期は、新しい構造改革の過渡期にあり、かつ新基幹システムの導入が進められているため進捗確認を行っております。
 会計監査人の選解任または不再任に関する事項や、取締役の選任に対する同意等、検討を行っております。
- b. 監査等委員は、委員会が定めた監査方針及び職務の分担に従い、取締役・執行役員・内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役・執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。なお、川越本社及び東京本社については、全監査等委員で重要な決裁書類を閲覧し、業務等の調査や担当者へのヒアリングを実施し、問題の把握に努めております。常勤監査等委員は、当社グループの取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業報告をうけております。
- c. 特に社外監査等委員は、社外取締役という立場から取締役会の討議内容について、大局的な見地に立って積極的に意見を述べております。渡邊監査等委員は、税理士としての知見・経験を生かし会計上の問題点の指摘、他社事例を参考に指導などを行っており、尾崎監査等委員は、コンサルティング業務の経験に基づいた会計の見方、経営方針などにつき確認・提案などを行っております。
- d. 常勤監査等委員は、社内の重要な会議には極力出席し、社内情勢等の把握に努めるとともに、会議とは別に、個々の状況により取締役・執行役員その他の使用人等とコミュニケーションを取り、日常的に監視を行っております。また、内部監査室と密接な連携を取りながら常時問題点を把握すべく監査を行い、加えて、コンプライアンス委員会から情報を収集し、法令遵守について問題を把握しております。なお、必要に応じてこれらの状況を各社外監査等委員に伝え、情報共有を図り、客観的な意見表明ができるようにしております。
- e. 会計監査人に対しては、適正な監査を実施しているかを監視、検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めています。また、随時監査状況等について協議を行い、特に「監査上の主要な検討事項」(Key Audit Matter)については年間を通じたコミュニケーションにより、選定事項や記載内容について検討・協議を行い、関連する情報開示の適切性・整合性について確認しました。なお、それらの内容は必要に応じ、取締役等にも状況を伝え検討内容を討議しています。
 会計監査人からは、期初に監査計画の説明があり、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室（2名）を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査及び会計監査を監査等委員会と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図るとともに、適正な運営がなされているかを監査しております。

内部統制監査内容については、社長及び取締役会での報告を義務付けており、特に不備が発見された当該部署には問題提示し改善報告をさせるとともに、改善策の運用状況も確認しております。

監査等委員は、内部統制システムについて、内部監査室と定期的に打ち合わせを行い、整備・運用状況の報告を受け説明を求め、状況に応じ随時確認を行い、進捗や問題点の把握に努め、必要があれば追加の監査等を指示しています。場合によっては、直接取締役・執行役員その他の使用人に詳細な説明を受け、問題のないよう対処しました。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人不二会計事務所

b. 継続監査期間

15年

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 栗田 尚宣

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持っていること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行を確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、その内容を検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めてあります。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性の検討を行い、その結果を踏まえて会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関して2015年6月開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、年額240,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）及び取締役（監査等委員）の報酬限度額は、年額30,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内）と決議されています。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は6名と、取締役（監査等委員）の員数は3名（うち、社外取締役は2名）です。

当社取締役の役員報酬は、固定報酬のみで構成されており業績連動報酬基準は定めておりません。業績連動報酬基準制定の際は速やかにお知らせいたします。固定報酬を設定するにあたっては、2013年2月14日開催の取締役会にて、第三者機関による役員報酬調査データをもとに、当社の規模や業種の類似する企業の水準を参照し、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて支給額を決定するよう決議しております。

また、報酬額の決定は各取締役の個人別の報酬の額については、株主総会にて決議された金額の範囲内で、代表取締役社長重岡幹生に決定を一任し、その結果に対する意見を監査等委員会からいただき、取締会にて審議しております。

なお、取締役会による一任の決議は毎年行うこととしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	56,010	56,010	-	-	-	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	4,320	4,320	-	-	-	1
社外役員	7,560	7,560	-	-	-	2

- (注) 1 期末現在の人員は、取締役（監査等委員を除く）6名、取締役（監査等委員）3名であります。
 2 2022年9月19日に指名報酬委員会を設置しております。2024年3月期以降につきましては、指名報酬委員会からの答申を踏まえて、報酬を決定することとしております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動や株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会にて、個別の保有株式について、保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	11,296
非上場株式以外の株式	4	24,248

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	1,364	持株会による継続購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
(株)リコー	10,804	9,996	同社は当社の主要取引先であり、合成樹脂成型関連事業における取引関係の維持、強化のため、同社株式を保有しております。主にOA機器を中心とした長年の取引関係があり、重要なパートナーとして認識しており、年間取引額をもとに検討した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。 当事業年度の受取配当金額は306千円であります。 取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	10,707	10,616		
N I S S H A(株) (注)	3,550	3,260	当事業年度の受取配当金額は170千円であります。 取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	6,599	4,737		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,924	1,924	同行は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持強化の為、同行株式を保有しております。 当事業年度末における同行の関係会社からの借入額は170,085千円であります。 当事業年度の受取配当金額は187千円あります。年間取引額や投資効果をもとに検討した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	無
	5,050	3,374		
(株)武蔵野銀行	851	850	同行は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持強化の為、同行株式を保有しております。 当事業年度末における同行からの借入額は612,195千円あります。 当事業年度の受取配当金額は80千円あります。年間取引額や投資効果をもとに検討した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。 配当金の累積投資により、株式数が増加しております。	有
	1,891	1,494		

(注) 2022年8月10日開催の取締役会において、取引関連利益、受取配当金、評価差額を検証するとともに、当社の事業との関係性や今後の事業機会の創出可能性等を中長期的な視点で検証した結果、売却することを決議しております。

保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,931	1,843,998
受取手形	1 29,524	1 57,237
売掛金	1 2,246,155	1 2,217,116
電子記録債権	855,115	923,044
商品及び製品	544,574	829,009
仕掛品	153,559	174,520
原材料及び貯蔵品	364,816	432,035
その他	122,101	223,402
流動資産合計	6,285,778	6,700,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,917,941	1,959,996
減価償却累計額	5 1,649,505	5 1,714,726
建物及び構築物(純額)	2 268,435	2 245,269
機械装置及び運搬具	3,366,718	3,681,361
減価償却累計額	5 2,865,846	5 3,089,981
機械装置及び運搬具(純額)	500,871	591,379
土地	2 768,976	2 768,976
リース資産	153,373	158,802
減価償却累計額	111,241	121,767
リース資産(純額)	42,131	37,034
建設仮勘定	2,126	10,524
その他	722,369	778,400
減価償却累計額	5 639,218	5 677,708
その他(純額)	83,151	100,692
有形固定資産合計	1,665,693	1,753,877
無形固定資産		
リース資産	8,453	27,761
その他	14,017	18,875
無形固定資産合計	22,471	46,637
投資その他の資産		
投資有価証券	4 32,762	4 36,698
その他	149,261	156,146
投資その他の資産合計	182,023	192,845
固定資産合計	1,870,187	1,993,359
資産合計	8,155,966	8,693,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,156,369	2,527,048
電子記録債務	442,606	468,117
短期借入金	2,127,188	2,190,806
リース債務	22,887	29,789
未払法人税等	19,049	33,064
賞与引当金	9,621	34,738
その他	255,884	210,718
流動負債合計	4,183,606	4,494,284
固定負債		
長期借入金	2,252,531	2,235,992
リース債務	33,643	46,476
繰延税金負債	29,281	35,235
退職給付に係る負債	151,827	162,053
その他	7,327	7,241
固定負債合計	2,744,610	2,586,999
負債合計	6,928,217	7,081,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	1,029,998
資本剰余金	763,504	865,879
利益剰余金	588,128	557,464
自己株式	23,244	23,342
株主資本合計	1,079,755	1,315,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	3,224
繰延ヘッジ損益	-	33
為替換算調整勘定	182,398	340,250
退職給付に係る調整累計額	36,731	47,212
その他の包括利益累計額合計	147,098	296,296
非支配株主持分	894	1,071
純資産合計	1,227,748	1,612,439
負債純資産合計	8,155,966	8,693,723

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 14,237,330	1 15,540,690
売上原価	13,070,773	13,883,338
売上総利益	1,166,557	1,657,352
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	183,695	180,450
役員報酬	79,980	72,931
給料及び賞与	560,929	525,820
賞与引当金繰入額	5,247	21,115
退職給付費用	41,344	29,647
法定福利及び厚生費	94,890	93,528
旅費及び交通費	45,645	49,006
賃借料	76,781	85,547
減価償却費	16,767	26,027
その他	328,823	358,805
販売費及び一般管理費合計	1,434,105	1,442,881
営業利益又は営業損失()	267,548	214,470
営業外収益		
受取利息	3,185	2,950
受取配当金	502	745
為替差益	23,168	-
受取手数料	6,498	5,467
助成金収入	14,110	45,875
その他	6,489	7,039
営業外収益合計	53,955	62,077
営業外費用		
支払利息	58,968	60,194
債権売却損	694	712
為替差損	-	111,104
その他	1,653	10,175
営業外費用合計	61,316	182,187
経常利益又は経常損失()	274,909	94,361
特別利益		
固定資産売却益	2 1,652	2 2,734
特別利益合計	1,652	2,734
特別損失		
減損損失	3 17,244	3 2,654
固定資産処分損	4 2,336	4 2,318
投資有価証券評価損	423	-
事業構造改善費用	-	12,042
特別退職金	19,424	-
操業休止費用	-	14,910
特別損失合計	39,428	31,926
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	312,685	65,168
法人税、住民税及び事業税	28,481	29,093
法人税等調整額	13,159	5,181
法人税等還付税額	21,873	-
法人税等合計	6,550	34,274
当期純利益又は当期純損失()	306,134	30,894
非支配株主に帰属する当期純利益	181	230
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	306,315	30,663

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	306,134	30,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	1,793
繰延ヘッジ損益	542	33
為替換算調整勘定	209,335	157,975
退職給付に係る調整額	5,343	10,480
その他の包括利益合計	1, 2 203,526	1, 2 149,321
包括利益	102,608	180,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,871	179,862
非支配株主に係る包括利益	263	352

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	281,812	23,244	1,386,071
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			306,315		306,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	306,315	-	306,315
当期末残高	927,623	763,504	588,128	23,244	1,079,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,354	542	26,854	31,387	56,345	801	1,330,527
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							306,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76	542	209,253	5,343	203,443	92	203,536
当期変動額合計	76	542	209,253	5,343	203,443	92	102,779
当期末残高	1,431	-	182,398	36,731	147,098	894	1,227,748

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	588,128	23,244	1,079,755
当期変動額					
新株の発行	102,375	102,375			204,750
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,663		30,663
自己株式の取得				98	98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	102,375	102,375	30,663	98	235,315
当期末残高	1,029,998	865,879	557,464	23,342	1,315,071

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,431	-	182,398	36,731	147,098	894	1,227,748
当期変動額							
新株の発行							204,750
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,663
自己株式の取得							98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,793	33	157,852	10,480	149,198	177	149,375
当期変動額合計	1,793	33	157,852	10,480	149,198	177	384,691
当期末残高	3,224	33	340,250	47,212	296,296	1,071	1,612,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	312,685	65,168
減価償却費	247,387	223,128
減損損失	17,244	2,654
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,217	8,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,830	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,621	25,116
受取利息及び受取配当金	3,687	3,695
支払利息	58,968	60,194
為替差損益(は益)	148	-
固定資産処分損益(は益)	2,336	2,318
固定資産売却損益(は益)	1,652	2,734
投資有価証券評価損益(は益)	423	-
特別退職金	19,424	-
助成金収入	14,110	45,875
事業構造改善費用	-	12,042
売上債権の増減額(は増加)	223,082	34,673
棚卸資産の増減額(は増加)	30,389	336,882
仕入債務の増減額(は減少)	23,518	149,713
未払消費税等の増減額(は減少)	6,959	20,534
その他	91,220	7,136
小計	133,106	149,222
利息及び配当金の受取額	3,687	3,695
利息の支払額	58,697	59,893
法人税等の支払額	30,486	27,364
法人税等の還付額	21,873	-
助成金の受取額	14,110	45,875
事業構造改善費用の支払額	-	12,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,593	99,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200	4,200
投資有価証券の取得による支出	1,230	1,364
投資有価証券の売却による収入	2,436	-
有形固定資産の取得による支出	152,016	278,827
有形固定資産の売却による収入	3,308	29,539
無形固定資産の取得による支出	3,089	6,712
投資その他の資産の増減額(は増加)	10	-
貸付金の回収による収入	7,284	7,200
その他	2,739	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,759	254,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	452,550	108,056
長期借入金の返済による支出	439,356	514,626
長期借入れによる収入	417,672	310,000
株式の発行による収入	-	204,750
自己株式の取得による支出	-	98
リース債務の返済による支出	29,390	28,528
非支配株主への配当金の支払額	171	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,795	136,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,148	161,674
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	465,812	130,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,893	1,959,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,959,081	1,828,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

(2) 連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深圳)有限公司

亜馮特貿易(上海)有限公司

BIG PHILIPPINES CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜馮特貿易(上海)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2023年1月1日から連結決算日2023年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～46年

機械装置及び運搬具 4年～8年

その他（什器備品） 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは各種合成樹脂成型品及び物流機器の各製品の製造、販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	29,524千円	57,237千円
売掛金	2,246,155千円	2,217,116千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	117,876千円	106,830千円
土地	768,976千円	768,976千円
計	886,852千円	875,806千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	69,840千円	66,520千円
長期借入金	560,840千円	524,320千円
計	630,680千円	590,840千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	49,210千円	34,275千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,123千円	1,123千円

5 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,652千円	2,734千円

3 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループの資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉ヤマト㈱ (埼玉県深谷市)	工場生産設備	機械装置	4,298千円
大和高精密工業有限公司 (中国深圳)	工場生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	12,945千円

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業ユニットを区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び、継続してマイナスとなる見込みとなる場合や固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その際の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループの資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉ヤマト㈱ (埼玉県深谷市)	工場生産設備	機械装置	2,654千円

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業ユニットを区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び、継続してマイナスとなる見込みとなる場合や固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その際の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	190千円
機械装置及び運搬具	2,336千円	1,974千円
その他の有形固定資産	0千円	153千円
計	2,336千円	2,318千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	110千円	2,572千円
組替調整額	- 千円	- 千円
計	110千円	2,572千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	778千円	48千円
組替調整額	- 千円	- 千円
計	778千円	48千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	209,335千円	157,975千円
組替調整額	- 千円	- 千円
計	209,335千円	157,975千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,967千円	16,273千円
組替調整額	4,624千円	5,792千円
計	5,343千円	10,480千円
税効果調整前合計	203,324千円	150,114千円
税効果額	202千円	793千円
その他の包括利益合計	203,526千円	149,321千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	110千円	2,572千円
税効果額	33千円	778千円
税効果調整後	76千円	1,793千円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	778千円	48千円
税効果額	235千円	14千円
税効果調整後	542千円	33千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	209,335千円	157,975千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	209,335千円	157,975千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	5,343千円	10,480千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	5,343千円	10,480千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	203,324千円	150,114千円
税効果額	202千円	793千円
税効果調整後	203,526千円	149,321千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,017,179	-	-	1,017,179

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,691	-	-	12,691

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,017,179	315,000	-	1,332,179

(変動事由の概要)

2022年11月14日を払込日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が、315,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,691	71	-	12,762

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加71株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,969,931千円	1,843,998千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,850千円	15,050千円
現金及び現金同等物	1,959,081千円	1,828,948千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるサーバー(その他の有形固定資産)であります。

・無形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産管理用ソフトウェア、本社における会計システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	1,221千円	1,119千円
1年超	1,119千円	-千円
合計	2,341千円	1,119千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、管理本部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業ユニットにおけるユニットが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、管理本部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価値が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(注2)	30,108	30,108	-
資産計	31	5,130,835	-
長期借入金	2,522,531	2,530,151	7,619
負債計	6,398,696	6,406,315	7,619
デリバティブ取引(注3)	-	1,819	1,819

(注1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(注2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,623

(注3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については示しております。

(注4)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,966,003	-	-	-
受取手形	29,524	-	-	-
売掛金	2,246,155	-	-	-
電子記録債権	855,115	-	-	-
合計	5,096,798	-	-	-

(注5)短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	838,050	-	-	-	-	-
長期借入金	439,137	586,184	425,070	333,645	430,341	747,291
リース債務	22,887	17,116	9,832	6,116	577	-
合計	1,300,075	603,300	434,902	339,761	430,918	747,291

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	20,222	-	-	20,222
その他	-	9,886	-	9,886
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,839	-	1,839
金利関連	-	20	-	20
合計	20,222	11,705	-	31,927

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,530,151	-	2,530,151
負債計	-	2,530,151	-	2,530,151

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券のその他有価証券には、時価のあるもののみを含めております。その他有価証券のうちの株式は上場株式であり、上場株式は活発な市場で取引されているため、相場価格で評価し、その時価をレベル1に分類しております。また、その他の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定し、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップ特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、管理本部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業ユニットにおけるユニットが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、管理本部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価値が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(注2)	34,045	34,045	-
資産計	5,075,442	5,075,442	-
長期借入金	2,335,992	2,339,742	3,750
負債計	6,521,964	6,525,715	3,750
デリバティブ取引(注3)	33	1,232	1,198

(注1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(注2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,653

(注3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については示しております。

(注4)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,839,231	-	-	-
受取手形	57,237	-	-	-
売掛金	2,217,116	-	-	-
電子記録債権	923,044	-	-	-
合計	5,036,630	-	-	-

(注5)短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	731,233	-	-	-	-	-
長期借入金	459,572	619,807	351,940	457,551	173,854	732,838
リース債務	29,789	18,886	14,460	8,908	3,569	651
合計	1,220,596	638,693	366,400	466,460	177,423	733,489

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	24,248	-	-	24,248
その他	-	9,796	-	9,796
デリバティブ取引				
通貨関連	-	33	-	33
合計	24,248	9,830	-	34,079

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,339,742	-	2,339,742
リース債務(固定負債)	-	47,817	-	47,817
負債計	-	2,387,560	-	2,387,560

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券のその他有価証券には、時価のあるもののみを含めております。その他有価証券のうちの株式は上場株式であり、上場株式は活発な市場で取引されているため、相場価格で評価し、その時価をレベル1に分類しております。また、その他の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定し、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度（2022年3月31日）		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,847	14,254	2,593
その他	-	-	-
小計	16,847	14,254	2,593
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,374	3,801	426
その他	9,886	10,000	113
小計	13,260	13,801	540
合計	30,108	28,056	2,052

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

前連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損423千円計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度（2023年3月31日）		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	13,541	8,239	5,302
その他	-	-	
小計	13,541	8,239	5,302
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,707	11,181	474
その他	9,796	10,000	203
小計	20,503	21,181	677
合計	34,045	29,420	4,624

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	-	-	-
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	107,387	-	1,839
合計			107,387	-	1,839

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,800	-	20

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	111,588	-	48
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	121,072	-	1,183
合計			232,660	-	1,232

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	662,133千円
勤務費用	39,845千円
利息費用	2,906千円
数理計算上の差異の発生額	16,624千円
退職給付の支払額	46,400千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>641,860千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	592,688千円
期待運用収益	14,458千円
数理計算上の差異の発生額	29,175千円
事業主からの拠出金	28,585千円
退職給付の支払額	46,400千円
<u>期末残高</u>	<u>560,157千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	637,980千円
年金資産	560,157千円
	<u>77,823千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	3,879千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,702千円
退職給付に係る負債	81,702千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>81,702千円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,845千円
利息費用	2,906千円
期待運用収益	14,458千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,624千円
特別退職金	19,424千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>52,342千円</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,343千円
----------	---------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	36,731千円
-------------	----------

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	5%
株式	34%
一般勘定	26%
その他	35%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
長期期待運用収益率	0.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	80,127千円
退職給付費用	89,983千円
退職給付の支払額	99,986千円
退職給付に係る負債の期末残高	70,124千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	70,124千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,124千円
退職給付に係る負債	70,124千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,124千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	89,983千円
----------------	----------

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	641,860千円
勤務費用	36,435千円
利息費用	2,816千円
数理計算上の差異の発生額	19,197千円
退職給付の支払額	48,700千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>613,214千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	560,157千円
期待運用収益	14,003千円
数理計算上の差異の発生額	38,054千円
事業主からの拠出金	26,158千円
退職給付の支払額	48,700千円
<u>期末残高</u>	<u>513,566千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	609,318千円
年金資産	513,566千円
	95,752千円
非積立型制度の退職給付債務	3,896千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>99,648千円</u>
退職給付に係る負債	99,648千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>99,648千円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36,435千円
利息費用	2,816千円
期待運用収益	14,003千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,792千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>31,040千円</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	10,480千円
----------	----------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	47,212千円
-------------	----------

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	7%
株式	28%
一般勘定	27%
その他	38%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
長期期待運用収益率	0.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	70,124千円
退職給付費用	78,963千円
退職給付の支払額	86,682千円
退職給付に係る負債の期末残高	62,405千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	62,405千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,405千円
退職給付に係る負債	62,405千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,405千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	78,963千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,404千円	10,535千円
退職給付に係る負債	33,396千円	35,111千円
投資有価証券評価損	1,591千円	1,581千円
会員権評価損	1,676千円	1,666千円
固定資産減損損失	45,850千円	45,018千円
繰越欠損金(注)2	441,689千円	369,541千円
その他	14,548千円	12,104千円
繰延税金資産小計	542,157千円	475,559千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	441,689千円	369,541千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	94,435千円	92,054千円
評価性引当額小計	536,125千円	461,596千円
繰延税金資産合計(注)1	6,031千円	13,962千円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	29,197千円	37,725千円
その他	6,115千円	11,472千円
繰延税金負債合計	35,312千円	49,197千円
繰延税金負債の純額	29,281千円	35,235千円

(注)1 評価性引当額が74,529千円減少しております。この減少の主な内容は、当社の繰越欠損の減少が80,561千円によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	80,560	28	11,840	82,273	91,266	175,719	441,689千円
評価性引当額	80,560	28	11,840	82,273	91,266	175,719	441,689千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	28	11,840	67,188	94,897	22,382	173,204	369,541千円
評価性引当額	28	11,840	67,188	94,897	22,382	173,204	369,541千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	%	30.28 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.53 %
住民税均等割等	%	8.35 %
評価性引当額の増減	%	48.92 %
税務上の繰越欠損金	%	87.18 %
在外子会社の税率差異	%	20.12 %
在外子会社の留保利益	%	13.09 %
連結消去による項目	%	18.73 %
その他	%	0.93 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	52.59 %

(注) 前連結会計年度について、税金等調整前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	
日本	3,747,668	2,143,738	5,891,407
中国	7,026,522	16,659	7,043,182
フィリピン	1,277,433	-	1,277,433
その他	25,307	-	25,307
顧客との契約から生じる収益	12,076,932	2,160,398	14,237,330
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	12,076,932	2,160,398	14,237,330
樹脂事業ユニット	11,617,546	-	11,617,546
SP・真空成型事業ユニット	459,385	-	459,385
物流機器事業ユニット	-	2,160,398	2,160,398
顧客との契約から生じる収益	12,076,932	2,160,398	14,237,330
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	12,076,932	2,160,398	14,237,330

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	
日本	3,716,159	2,186,630	5,902,789
中国	8,044,536	10,595	8,055,131
フィリピン	1,522,803	-	1,522,803
その他	59,966	-	59,966
顧客との契約から生じる収益	13,343,465	2,197,225	15,540,690
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	13,343,465	2,197,225	15,540,690
樹脂事業ユニット	12,774,098	-	12,774,098
SP・真空成型事業ユニット	569,366	-	569,366
物流機器事業ユニット	-	2,197,225	2,197,225
顧客との契約から生じる収益	13,343,465	2,197,225	15,540,690
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	13,343,465	2,197,225	15,540,690

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは各種合成樹脂成型品及び物流機器の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器(コンピテナー)等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,076,932	2,160,398	14,237,330	-	14,237,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,472	285	98,757	98,757	-
計	12,175,405	2,160,683	14,336,088	98,757	14,237,330
セグメント損失()	250,281	17,266	267,548	-	267,548
セグメント資産	6,246,930	1,199,189	7,446,120	709,846	8,155,966
セグメント負債	2,999,903	490,905	3,490,808	3,437,409	6,928,217
その他の項目					
減価償却費	236,659	10,727	247,387	-	247,387
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,531	7,483	176,015	-	176,015

(注) 1. セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額709,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2) セグメント負債の調整額3,437,409千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,343,465	2,197,225	15,540,690	-	15,540,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,949	1,543	4,493	4,493	-
計	13,346,415	2,198,769	15,545,184	4,493	15,540,690
セグメント利益	168,110	46,360	214,470	-	214,470
セグメント資産	6,824,542	1,310,997	8,135,539	558,183	8,693,723
セグメント負債	3,363,430	519,951	3,883,381	3,197,902	7,081,283
その他の項目					
減価償却費	213,984	9,144	223,128	-	223,128
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	289,907	8,064	297,971	-	297,971

（注）1．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額558,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

(2) セグメント負債の調整額3,197,902千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	フィリピン	その他	合計
5,891,407	7,043,182	1,277,433	25,307	14,237,330

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	フィリピン	合計
1,022,972	468,472	174,248	1,665,693

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	5,438,520	合成樹脂成形関連事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
5,902,789	8,055,131	1,522,803	59,966	15,540,690

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
1,098,997	476,133	178,745	1,753,877

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	6,161,479	合成樹脂成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器関連事業	計		
減損損失	17,244	-	17,244	-	17,244

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器関連事業	計		
減損損失	2,654	-	2,654	-	2,654

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	永田紙業株式会社（注3）	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	（被所有） 直接 39.8	当社製品の販売 産業廃棄物の処理及び 運搬 役員の兼任	製品の売上（注1）	6,723	-	-

（注）1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 当社取締役 永田 耕太郎及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	株式会社 I A T	愛知県岡崎市	46,500	中国市場における自動車関連開発支援	（被所有） 直接 33.0	資本業務提携	第三者割当増資（注）	204,750	-	-

（注） 第三者割当増資については、2022年10月26日付の臨時取締役会の決議に基づき実施されたものであり、当社が行った増資（315,000株）を1株650円で引き受けたものであります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	永田紙業株式会社（注2）	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	（被所有） 直接 14.4	当社製品の販売 産業廃棄物の処理及び 運搬 役員の兼任	製品の売上（注1）	3,413	-	-

（注）1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 当社取締役 永田 耕太郎及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円26銭	1,222円09銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	304円95銭	27円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	306,315千円	30,663千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	306,315千円	30,663千円
普通株式の期中平均株式数	1,004千株	1,122千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	838,050	731,233	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	439,137	459,572	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,887	29,789	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,522,531	2,335,992	1.41	2024年～2035年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	33,643	46,476	-	2024年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,856,250	3,603,064	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	619,807	351,940	457,551	173,854
リース債務	18,886	14,460	8,908	3,569

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	第68期 連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高 (千円)	3,009,168	6,921,129	12,149,497	15,540,690
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失 () (千円)	72,272	136,149	36,316	65,168
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	76,867	148,281	61,784	30,663
1株当たり当期純利益又 は1株当たり四半期純損 失 () (円)	76.52	147.62	58.38	27.31

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失 () (円)	76.52	71.09	74.22	70.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,312	525,079
受取手形	23,572	52,502
売掛金	2 1,331,407	2 1,104,327
電子記録債権	834,262	912,946
商品及び製品	266,825	316,177
仕掛品	18,317	22,978
原材料及び貯蔵品	32,498	26,043
前払費用	9,432	9,266
短期貸付金	2 7,200	2 7,200
未収入金	2 187,120	2 215,890
その他	2 1,247	2 95,566
流動資産合計	3,403,194	3,287,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 119,603	1 108,418
構築物	8,609	7,148
機械及び装置	60,738	140,817
車両運搬具	573	676
工具、器具及び備品	8,147	7,887
土地	1 768,976	1 768,976
リース資産	42,131	33,634
有形固定資産合計	1,008,780	1,067,559
無形固定資産		
ソフトウェア	2,210	7,372
リース資産	8,453	27,761
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	16,538	41,008
投資その他の資産		
投資有価証券	31,608	35,545
関係会社株式	1,658,292	1,585,075
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	2 21,930	2 14,730
長期前払費用	10,461	10,809
繰延税金資産	-	2,350
敷金及び保証金	74,370	74,496
保険積立金	10,000	10,000
会員権	0	0
投資その他の資産合計	1,806,673	1,733,017
固定資産合計	2,831,991	2,841,585
資産合計	6,235,186	6,129,565

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 335,148	2 302,222
買掛金	2 509,825	2 420,208
電子記録債務	415,854	468,117
営業外電子記録債務	26,752	-
短期借入金	830,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	1 361,868	1 364,661
未払金	2 52,423	2 41,337
未払費用	2 44,742	2 50,546
リース債務	22,606	25,113
未払法人税等	10,612	18,319
未払消費税等	13,722	5,932
賞与引当金	6,225	28,095
設備関係支払手形	-	1,507
その他	7,035	7,138
流動負債合計	2,636,815	2,443,199
固定負債		
長期借入金	1 2,131,411	1 1,991,255
退職給付引当金	50,137	55,019
リース債務	33,643	43,628
繰延税金負債	203	-
その他	3,578	5,899
固定負債合計	2,218,973	2,095,802
負債合計	4,855,789	4,539,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	1,029,998
資本剰余金		
資本準備金	785,132	887,507
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	887,547
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	17,793
買換資産圧縮積立金	9,096	6,840
繰越利益剰余金	321,687	332,537
利益剰余金合計	311,585	306,898
自己株式	23,244	23,342
株主資本合計	1,377,966	1,587,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,431	3,224
繰延ヘッジ損益	-	33
評価・換算差額等合計	1,431	3,257
純資産合計	1,379,397	1,590,563
負債純資産合計	6,235,186	6,129,565

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 5,789,277	1 5,864,264
売上原価	1 5,046,987	1 5,089,183
売上総利益	742,289	775,080
販売費及び一般管理費	1, 2 784,390	1, 2 777,227
営業損失()	42,101	2,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 72,079	1 74,897
受取手数料	1 29,448	1 34,511
受取賃貸料	1 31,141	1 22,499
為替差益	1,070	3,798
助成金収入	-	28,829
その他	1 3,325	1 3,716
営業外収益合計	137,065	168,252
営業外費用		
支払利息	1 51,293	48,045
貸与資産減価償却費	24,685	17,453
手形売却損	743	703
債権売却損	603	712
支払手数料	-	5,558
支払リース料	684	684
その他	131	3,202
営業外費用合計	78,143	76,359
経常利益	16,821	89,746
特別利益		
固定資産売却益	19	900
特別利益合計	19	900
特別損失		
固定資産処分損	1,613	1,422
投資有価証券評価損	423	-
関係会社株式評価損	-	3 73,216
関係会社清算損	4 6,601	-
特別退職金	19,424	-
特別損失合計	28,062	74,639
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,221	16,006
法人税、住民税及び事業税	11,655	14,666
法人税等調整額	2,899	3,347
法人税等還付税額	21,873	-
法人税等合計	13,116	11,319
当期純利益	1,895	4,687

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	11,370	325,856	313,481
当期変動額								
当期純利益							1,895	1,895
買換資産圧縮積立金の取崩						2,274	2,274	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,274	4,169	1,895
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	9,096	321,687	311,585

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,244	1,376,070	1,354	542	1,896	1,377,967
当期変動額						
当期純利益		1,895				1,895
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			76	542	465	465
当期変動額合計	-	1,895	76	542	465	1,429
当期末残高	23,244	1,377,966	1,431	-	1,431	1,379,397

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	-	9,096	321,687	311,585
当期変動額									
新株の発行	102,375	102,375		102,375					
当期純利益								4,687	4,687
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の積立						19,131		19,131	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,337		1,337	-
買換資産圧縮積立金の取崩							2,256	2,256	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	102,375	102,375	-	102,375	-	17,793	2,256	10,850	4,687
当期末残高	1,029,998	887,507	40	887,547	1,004	17,793	6,840	332,537	306,898

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,244	1,377,966	1,431	-	1,431	1,379,397
当期変動額						
新株の発行		204,750				204,750
当期純利益		4,687				4,687
自己株式の取得	98	98				98
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,793	33	1,826	1,826
当期変動額合計	98	209,339	1,793	33	1,826	211,165
当期末残高	23,342	1,587,305	3,224	33	3,257	1,590,563

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14年～46年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～8年

無形固定資産

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は各種合成樹脂成型品及び物流機器の各製品の製造、販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が該当製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	117,876千円	106,830千円
土地	768,976千円	768,976千円
合計	886,852千円	875,806千円

(2) 担保に対する債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	69,840千円	66,520千円
長期借入金	560,840千円	524,320千円
合計	630,680千円	590,840千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	77,829千円	102,744千円
長期金銭債権	21,930千円	14,730千円
短期金銭債務	121,508千円	181,064千円

3 保証債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
埼玉ヤマト株式会社	11,500千円	5,500千円
香港大和工貿有限公司	146,892千円 (1,200千US\$)	120,186千円 (900千US\$)
BIG PHILIPPINES CORPORATION	85,687千円 (700千US\$)	66,770千円 (500千US\$)

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	49,210千円	34,275千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	36,488千円	41,213千円
仕入高	499,190千円	581,617千円
営業取引以外の取引高	99,048千円	72,248千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運搬費	83,475千円	70,327千円
給料及び賞与	286,163千円	272,661千円
賞与引当金繰入額	4,026千円	20,084千円
退職給付費用	20,531千円	19,110千円
減価償却費	9,759千円	12,910千円

おおよその割合

販売費	56%	55%
一般管理費	44%	45%

3 関係会社株式評価損

前事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

当社の連結子会社である埼玉ヤマト株式会社について評価損65,259千円、ヤマト・テクノセンター株式会社について評価損7,957千円を計上致しました。

4 関係会社清算損

前事業年度（2022年3月31日）

当社連結子会社であったHMヤマト株式会社の清算に伴い発生したものであります。

当事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,657,169
関連会社株式	1,123

当事業年度（2023年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,583,952
関連会社株式	1,123

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,884千円	8,507千円
退職給付引当金	15,181千円	16,659千円
固定資産減損損失	39,864千円	39,633千円
子会社株式評価損	83,650千円	105,820千円
棚卸資産評価損	10,852千円	7,185千円
繰越欠損金	234,386千円	154,301千円
その他	8,368千円	13,459千円
繰延税金資産小計	394,188千円	345,566千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	234,386千円	154,301千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	155,398千円	177,154千円
評価性引当額	389,784千円	331,455千円
繰延税金資産合計	4,403千円	14,111千円
繰延税金負債の純額	- 千円	11,760千円
繰延税金資産の純額	- 千円	2,350千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	3,984千円	2,970千円
固定資産圧縮積立金	- 千円	7,375千円
その他	621千円	1,414千円
繰延税金負債合計	4,606千円	11,760千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債の純額	203千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	%	30.28 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.81 %
住民税均等割等	%	29.55 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	132.22 %
繰越欠損金期限切れ	%	479.13 %
税額控除	%	21.20 %
外国子会社からの配当等の源泉税等	%	44.06 %
評価性引当額の増減	%	364.41 %
その他	%	3.72 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	70.72 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	119,603	3,382	186	14,380	108,418	1,115,782
	構築物	8,609	-	3	1,457	7,148	51,946
	機械及び装置	60,738	110,991	1,078	29,832	140,817	267,183
	車両運搬具	573	1,201	-	1,098	676	21,817
	工具、器具及び備品	8,147	7,047	0	7,307	7,887	371,554
	土地	768,976	-	-	-	768,976	-
	リース資産	42,131	9,395	153	17,738	33,634	120,387
	計	1,008,780	132,016	1,422	71,815	1,067,559	1,948,672
無形固定資産	ソフトウェア	2,210	7,027	-	1,865	7,372	62,162
	リース資産	8,453	27,155	-	7,847	27,761	19,806
	電話加入権	5,873	-	-	-	5,873	-
	計	16,538	34,183	-	9,713	41,008	81,968

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 102,549千円 (川越工場、成型機)

リース資産(無形固定資産) 27,155千円 (販売生産システム)

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 1,068千円 (川越工場、成型機)

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	6,225	28,095	6,225	28,095

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 買取場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度 第67期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | 2022年6月30日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | |
| 事業年度 第67期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | 2022年6月30日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第68期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） | 2022年8月10日関東財務局長に提出 |
| 第68期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） | 2022年11月11日関東財務局長に提出 |
| 第68期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） | 2023年2月13日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 2022年7月1日関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 | 2022年11月24日関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類 | |
| 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行） | 2022年10月26日関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | |
| 2022年10月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2022年11月11日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所
東京都台東区

代表社員 公認会計士 栗田 尚宜
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

金型売上における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>収益認識の内、金型売上については、他の反復・継続した樹脂製品の売上と比較して、個別仕様の取引であるため、個別性と特殊性が強く、また利益率も他の樹脂製品とは異なっているため、個々の売上取引の計上時期と金額が損益に与える影響が大きい。</p> <p>子会社であるヤマト・テクノセンター株式会社がグループでの金型製作を担っており、親会社を通して外部に売却する金型取引と直接外部に売却する金型取引のそれぞれについて、金型事業の資産譲渡を受けた経緯から、当社グループの収益認識の基準から逸脱するリスクも存在している。このため、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>(1) 内部統制の評価 金型売上に関して内部統制の整備・運用状況の有効性の評価を実施した。</p> <p>(2) 金型売上の計上時期及び計上金額の妥当性について、ヤマト・テクノセンター株式会社が親会社を通して外部の取引先に売却するものと、直接外部の取引先に売却するものとに区分した上で、当期の主要な取引について検証した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所 東京都台東区

代表社員 公認会計士 栗田 尚宜
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

金型売上における収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項
(金型売上における収益認識)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。